

2022年4月1日

住友生命保険相互会社

インパクト志向金融宣言への署名について ～持続可能な社会の実現に向けた責任投資の更なる推進～

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳、以下「住友生命」）は、今般「インパクト志向金融宣言」に署名しました。今後、責任投資^{※1}を更に推進し、社会課題の解決に貢献することにより、インパクト^{※2}創出に一層取り組んでいきます。

※1 ESG（環境・社会・ガバナンス）を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）を考慮した資産運用であり、具体的にはESG 投融資とスチュワードシップ活動を指すものです。

※2 事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果。

1. 課題認識

住友生命は、持続可能な社会の実現および中長期の運用収益向上の両立を目指し、責任投資を推進しています。2021年度は4月に温室効果ガス（以下、「GHG」）排出量の2050年ネットゼロ達成を表明し、6月には資産ポートフォリオのGHG排出量の2030年削減目標を設定したうえで、主にファイナンスと対話活動（エンゲージメント）を通じた気候変動対応に注力しました。また、10月には国際イニシアティブ「Net-Zero Asset Owner Alliance」に加盟するなど、国内外の機関投資家等との連携強化にも取り組みました。



他方、世界中で喫緊の対応が求められる気候変動のほか、人権や生物多様性など、多くの社会課題が山積しています。責任ある機関投資家として社会課題に積極的に対応していくことは、社会の安定化に繋がるのみならず、自身の企業価値向上にも資するものと考えます。

引き続き、適切なリスク・リターンを前提としつつ、社会課題の解決に向けた実効性ある取組みを推進していきます。

2. 責任投資の考え方（住友生命の資産運用＝責任投資）

2021年度に全ての運用資産において、資産特性を踏まえつつ、ESG インテグレーション（投融資判断にESG要素を考慮）を開始しました。今後は、「住友生命の資産運用は全て責任投資である」と明確に位置づけ、責任投資を推進していきます。

3. 責任投資の実効性向上に向けた新たな取組み

a. インパクト志向金融宣言への署名

インパクト志向金融宣言（以下、「本宣言」）^{※3}は、投融資などの金融を通じて社会課題を解決するという考え方に基づき、インパクト投資^{※4}の推進活動を行う国内イニシアティブです。

住友生命は、「社会公共の福祉に貢献する」ことをパーパス（存在意義）に掲げており、豊かで明るい長寿社会の実現に向け、社会課題の解決に取り組んでいます。責任投資においてもインパクト創出は重要な取組みであり、本宣言への参画はその更なる創出に資すると判断し、署名することとしました。今後、他の投資家等とも連携しつつ、知見を積み上げ、責任投資を通じた一層のインパクト創出に取り組んでいきます。

※3 詳細は右記のリンク先を参照ください。<https://www.impact-driven-finance-initiative.com/>

※4 金銭的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資。

b. テーマ投資のインパクト測定開始

住友生命では量的な取組みとして、2020年度から3か年累計でテーマ投資^{※5}実行目標 5,000億円を掲げ、SDGs達成に資する案件へのファイナンスを推進しており、2021年度までの2年間で約3,700億円のテーマ投資を行いました。

同時に、実際に社会課題の解決に繋がっているか、インパクトを確認することも重要です。例えば、グリーンボンド等では発行企業からGHG排出量の削減効果等が開示される等、投資効果を測定できるケースも増えつつあります。

2022年度から過去に実施したテーマ投資案件のうち、開示情報があるなど測定可能な案件を対象に、投資を通じたインパクトの測定を開始し、その内容を開示していきます。なお、将来的には資産運用全体で創出されたインパクトの測定にも取り組んでいきます。

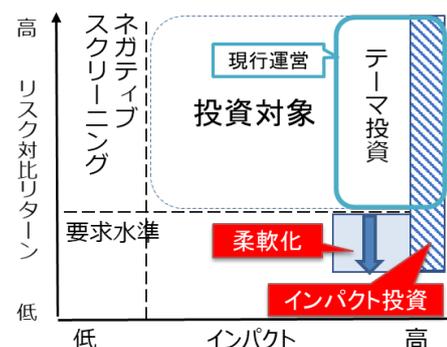
※5 SDGs債（グリーンボンド等）や再生可能エネルギープロジェクトへの投資など、資金使途がSDGs達成に資する案件への投資

c. テーマ投資に関する投資判断の柔軟化

テーマ投資案件を検討・実行するうえで、リスク対比リターンとインパクトのバランスが重要になります。住友生命は責任ある機関投資家として、リターンの確保は重要な責務と考えるため、引き続き、適切なリスク対比リターンの観点から投資判断を行っていきます。

他方、SDGs達成や脱炭素社会への移行に向けた機運の高まり等により、社会的意義の大きい

【リスク・リターンとインパクトの関係(イメージ)】



分野（トランジションファイナンス等）は、今後の市場拡大が予想されます。また、投資家として必要な知見の蓄積等に繋がり、ひいては将来の運用収益基盤の強化に繋がりうるため、こうした分野の案件は、求めるリスク対比リターン水準を柔軟に設定のうえ、検討・実行していきます。

d. インパクト投資の本格化

2022年度よりインパクト投資を責任投資の柱の一つと位置づけ、今年度はファンドを中心に約200億円の投資を目指します。また、インパクト投資はインパクト評価（IMM※6）の実践が重要となるため、インパクト志向金融宣言の活動や各種勉強会に積極的に参画すること等を通じて知見を積み上げていきます。

なお、2016年に実行したマイクロファイナンス・ファンド※7は、ASEAN諸国等における女性の起業を支援し、貧困削減・成長促進等の社会的インパクト創出を意図したものであり、住友生命における最初のインパクト投資案件です。

※6 Impact Measurement and Management（インパクト測定・管理）

※7 詳細は2016年9月12日付リリース「ASEAN諸国等のマイクロファイナンス機関向け投融資を行うファンドに出資」をご覧ください。

<https://www.sumitomolife.co.jp/about/newsrelease/pdf/2016/160912b.pdf>

以上

（ご参考）住友生命の責任投資の取組み

年度	2019	2020	2021	2022
体制面	✓ ESG投資方針策定	✓ 責任投資に関する基本方針を策定のうえ、推進体制を強化	✓ 責任投資推進チーム設置	✓ 責任投資の対象資産拡大（住友生命の資産運用＝責任投資）
SS活動（企業との対話・議決権行使）	✓ 2014年以降、国内上場株式を対象に実施	✓ 国内社債に拡大	✓ 脱炭素化に向けた取り組みを強化	✓ 外部委託先との対話強化（22/9月頃に本活動の年度計画を策定）
ESGインテグレーション（投資判断でESG考慮）	✓ 対象は国内上場株式	✓ 社債・融資に拡大	✓ 全資産に拡大	✓ 拡充される企業の開示情報を活用し、レベルアップを図る。
ネガティブスクリーニング（特定の資金使途を投資禁止）	✓ クラスター弾製造企業 ✓ 石炭火力発電プロジェクト		✓ 非人道的兵器製造企業 ✓ 石炭火力発電プロジェクト	（同左）
テーマ投資（資金使途がSDGs達成に資する案件）	✓ 主にSDGs債を中心とした取組み	✓ 2020-2022年度累計目標：3,000億円	✓ 累計目標を5,000億円に上方修正	✓ 過去実績のインパクト計測開始および開示
インパクト投資	✓ テーマ投資の一環として運営	（同左）	（同左）	✓ インパクト投資の本格化（単年度200億円）
イニシアティブ関係	✓ PRI署名 ✓ TCFD提言へ賛同	✓ Climate Action100+※1加盟 ✓ CDP※2加盟	✓ PCAF※3加盟 ✓ AOA※4加盟	✓ インパクト志向金融宣言に署名
GHG排出	-	✓ 資産ポートフォリオのGHG排出量計測開始	✓ 2050年GHG排出量ネットゼロを表明 ✓ 2030年削減目標設定	✓ 2030年GHG削減目標見直し検討・実施（2022/9月頃を目標）
情報開示	✓ ステewardシップ活動報告書	（同左）	✓ 責任投資活動報告（責任投資全般を対象）	✓ 更なるレベルアップ

※1: 企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ

※2: 世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ

※3: Partnership for Carbon Accounting Financials / 資産ポートフォリオのGHG排出量の計測・開示手法の標準化を目指す国際イニシアティブ

※4: Net-Zero Asset Owner Alliance / アセットオーナーが連携し、世界の気温上昇を1.5℃以内に抑えることを目指す国際イニシアティブ